

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長 殿
【提出日】	2023年 8月18日
【計算期間】	第18期中（自 2022年11月19日 至 2023年 5月18日）
【ファンド名】	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型 ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型 ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型
【発行者名】	ラッセル・インベストメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼CEO ジョン・アール・ムーア
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	小室 絵美
【連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目3番1号
【電話番号】	03-6203-0200
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

以下は2023年5月末現在の運用状況です。

(1)【投資状況】

安定型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	585,265,702	100.54
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,131,091	0.54
合計(純資産総額)		582,134,611	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

安定成長型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	2,222,101,258	100.09
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,954,217	0.09
合計(純資産総額)		2,220,147,041	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

成長型

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	791,707,495	99.63
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,914,806	0.37
合計(純資産総額)		794,622,301	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考)

ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	33,065,455,430	95.17
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,677,313,612	4.83
合計(純資産総額)		34,742,769,042	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,573,240,000	4.53

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	33,489,401,727	55.41
	カナダ	1,501,713,479	2.48
	ブラジル	165,512,539	0.27
	ドイツ	2,225,361,561	3.68
	イタリア	613,706,148	1.02
	フランス	2,387,951,636	3.95
	オランダ	1,338,217,702	2.21
	スペイン	187,482,011	0.31
	ベルギー	23,846,664	0.04
	オーストリア	15,073,101	0.02
	ルクセンブルク	495,780,196	0.82
	フィンランド	263,928,563	0.44
	アイルランド	562,014,396	0.93
	イギリス	3,337,469,901	5.52
	スイス	2,894,367,724	4.79
	スウェーデン	166,344,262	0.28
	ノルウェー	175,912,295	0.29
デンマーク	881,220,637	1.46	

	ケイマン諸島	664,110,029	1.10
	オーストラリア	557,800,221	0.92
	バミューダ	208,811,068	0.35
	ニュージーランド	21,928,201	0.04
	香港	282,901,107	0.47
	シンガポール	211,068,389	0.35
	タイ	99,421,803	0.16
	韓国	754,103,515	1.25
	台湾	1,512,931,154	2.50
	中国	96,739,008	0.16
	インド	939,865,474	1.56
	イスラエル	253,818,127	0.42
	ガンジー	159,638,728	0.26
	マーシャル諸島	13,603,279	0.02
	小計	56,502,044,645	93.49
新株予約権証券	スイス	2,728,654	0.00
投資信託証券	アメリカ	141,022,930	0.23
	フランス	15,086,820	0.02
	オーストラリア	23,590,422	0.04
	香港	9,029,002	0.01
	小計	188,729,174	0.31
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,744,953,592	6.20
合計(純資産総額)		60,438,456,065	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	7,246,305,763	11.99
		カナダ	658,665,982	1.09
		オーストラリア	641,176,058	1.06
	売建	アメリカ	3,968,224,069	6.57
		ドイツ	647,925,234	1.07
		イタリア	59,940,229	0.10
		オランダ	68,170,674	0.11
		スペイン	54,983,058	0.09
		スイス	278,844,342	0.46
		スウェーデン	84,321,987	0.14
		香港	99,001,296	0.16
		シンガポール	53,728,920	0.09
		フランス	162,290,765	0.27

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場場で評価しております。

ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	6,350,636,467	53.60
地方債証券	日本	1,958,774,000	16.53
特殊債券	日本	1,045,142,396	8.82
社債券	日本	780,225,200	6.59
	フランス	99,993,000	0.84
	スペイン	99,337,000	0.84
	イギリス	99,890,000	0.84
	小計	1,079,445,200	9.11
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,413,272,623	11.93
合計(純資産総額)		11,847,270,686	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
債券先物取引	買建	シンガポール	460,381,000	3.89
	売建	日本	297,200,000	2.51

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	4,094,593,874	35.91
	カナダ	334,016,048	2.93
	メキシコ	471,587,919	4.14
	チリ	40,649,428	0.36
	コロンビア	84,910,799	0.74
	ドイツ	417,131,881	3.66
	イタリア	720,416,777	6.32
	フランス	233,526,461	2.05
	オランダ	5,560,481	0.05
	スペイン	712,298,589	6.25
	ベルギー	172,395,620	1.51
	オーストリア	145,503,868	1.28
	フィンランド	34,500,798	0.30
	アイルランド	40,326,269	0.35
	ギリシャ	177,477,905	1.56
	イギリス	433,650,836	3.80
	スウェーデン	18,942,416	0.17
	ノルウェー	194,134,948	1.70
	デンマーク	12,384,469	0.11
	ハンガリー	58,072,232	0.51
	ポーランド	100,906,504	0.88
	ルーマニア	58,308,707	0.51
	オーストラリア	161,575,223	1.42
	ニュージーランド	291,490,962	2.56
	シンガポール	454,232,438	3.98
	マレーシア	232,715,681	2.04
	インドネシア	128,705,402	1.13
	韓国	368,696,372	3.23
	イスラエル	18,890,855	0.17
	南アフリカ	70,756,462	0.62
小計	10,288,360,224	90.23	
地方債証券	カナダ	54,958,928	0.48
	ドイツ	63,248,461	0.55
	小計	118,207,389	1.04
特殊債券	国際機関	134,682,079	1.18
社債券	アメリカ	16,610,468	0.15
	ドイツ	34,889,026	0.31
	オランダ	14,449,752	0.13
	ベルギー	13,966,173	0.12
	イギリス	22,884,125	0.20
	小計	102,799,544	0.90
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		758,685,835	6.65
合計(純資産総額)		11,402,735,071	100.00

(注) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
-------	----	------	---------	---------

債券先物取引	買建	アメリカ	524,183,380	4.60
		カナダ	12,631,896	0.11
		ドイツ	144,098,416	1.26
	売建	アメリカ	16,669,029	0.15
		ドイツ	1,476,617,159	12.95
		オーストラリア	217,142,989	1.90
その他先物取引	売建	アメリカ	252,152,068	2.21

(注1) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(注2) 時価は、原則として計算日に知り得る直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

2023年5月末日および同日1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

安定型

期	年月日	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
8期	(2013年11月18日)	256,067,705	256,067,705	1.2246	1.2246
9期	(2014年11月18日)	231,717,902	231,717,902	1.3266	1.3266
10期	(2015年11月18日)	230,901,779	230,901,779	1.3749	1.3749
11期	(2016年11月18日)	178,850,404	178,850,404	1.3693	1.3693
12期	(2017年11月20日)	266,448,498	266,448,498	1.4640	1.4640
13期	(2018年11月19日)	270,755,258	270,755,258	1.4256	1.4256
14期	(2019年11月18日)	419,283,878	419,283,878	1.5221	1.5221
15期	(2020年11月18日)	670,701,337	670,701,337	1.6136	1.6136
16期	(2021年11月18日)	693,769,658	693,769,658	1.6779	1.6779
17期	(2022年11月18日)	591,730,400	591,730,400	1.5002	1.5002
	2022年5月末日	619,983,300		1.5585	
	6月末日	614,583,973		1.5148	
	7月末日	626,257,106		1.5485	
	8月末日	598,619,129		1.5276	
	9月末日	573,517,867		1.4626	
	10月末日	586,443,814		1.4885	
	11月末日	590,412,283		1.5071	
	12月末日	579,166,857		1.4761	
	2023年1月末日	596,233,533		1.5096	
	2月末日	589,851,792		1.4904	
	3月末日	600,026,629		1.5036	
	4月末日	603,184,289		1.5092	
	5月末日	582,134,611		1.5074	

安定成長型

期	年月日	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
8期	(2013年11月18日)	1,036,837,444	1,036,837,444	1.1697	1.1697
9期	(2014年11月18日)	702,869,410	702,869,410	1.3011	1.3011
10期	(2015年11月18日)	696,999,688	696,999,688	1.3941	1.3941
11期	(2016年11月18日)	720,926,189	720,926,189	1.3618	1.3618
12期	(2017年11月20日)	880,519,892	880,519,892	1.5390	1.5390
13期	(2018年11月19日)	1,045,956,132	1,045,956,132	1.5048	1.5048
14期	(2019年11月18日)	1,240,930,979	1,240,930,979	1.6115	1.6115
15期	(2020年11月18日)	1,327,561,400	1,327,561,400	1.7210	1.7210
16期	(2021年11月18日)	1,744,244,537	1,744,244,537	1.9269	1.9269
17期	(2022年11月18日)	2,022,682,690	2,022,682,690	1.7949	1.7949
	2022年5月末日	1,935,127,264		1.8156	
	6月末日	1,917,059,028		1.7725	
	7月末日	1,999,832,412		1.8169	
	8月末日	1,998,492,344		1.8097	
	9月末日	1,917,773,629		1.7272	

10月末日	2,006,444,349		1.7855
11月末日	2,048,362,094		1.8026
12月末日	2,013,285,018		1.7492
2023年 1月末日	2,096,776,962		1.8002
2月末日	2,113,131,843		1.7989
3月末日	2,151,614,367		1.8077
4月末日	2,196,743,474		1.8307
5月末日	2,220,147,041		1.8524

成長型

期	年月日	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
8期	(2013年11月18日)	604,883,018	604,883,018	1.0996	1.0996
9期	(2014年11月18日)	550,289,100	550,289,100	1.2595	1.2595
10期	(2015年11月18日)	482,453,745	482,453,745	1.3839	1.3839
11期	(2016年11月18日)	462,037,836	462,037,836	1.3171	1.3171
12期	(2017年11月20日)	501,951,489	501,951,489	1.5719	1.5719
13期	(2018年11月19日)	501,100,203	501,100,203	1.5429	1.5429
14期	(2019年11月18日)	514,754,673	514,754,673	1.6517	1.6517
15期	(2020年11月18日)	516,345,222	516,345,222	1.7779	1.7779
16期	(2021年11月18日)	640,268,117	640,268,117	2.1582	2.1582
17期	(2022年11月18日)	735,153,413	735,153,413	2.0955	2.0955
	2022年 5月末日	686,234,584		2.0681	
	6月末日	677,303,851		2.0253	
	7月末日	706,060,943		2.0803	
	8月末日	717,397,573		2.0915	
	9月末日	686,515,015		1.9899	
	10月末日	727,773,688		2.0956	
	11月末日	733,658,812		2.1024	
	12月末日	708,779,069		2.0191	
	2023年 1月末日	737,058,216		2.0903	
	2月末日	728,471,719		2.1157	
	3月末日	730,753,534		2.1152	
	4月末日	750,163,094		2.1600	
	5月末日	794,622,301		2.2141	

【分配の推移】

安定型

期	1口当たりの分配金(円)
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0000
11期	0.0000
12期	0.0000
13期	0.0000
14期	0.0000
15期	0.0000
16期	0.0000
17期	0.0000

安定成長型

期	1口当たりの分配金(円)
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0000
11期	0.0000
12期	0.0000
13期	0.0000
14期	0.0000
15期	0.0000
16期	0.0000

17期	0.0000
-----	--------

成長型

期	1口当たりの分配金（円）
8期	0.0000
9期	0.0000
10期	0.0000
11期	0.0000
12期	0.0000
13期	0.0000
14期	0.0000
15期	0.0000
16期	0.0000
17期	0.0000

【収益率の推移】

安定型

期	収益率（%）
8期	12.8
9期	8.3
10期	3.6
11期	0.4
12期	6.9
13期	2.6
14期	6.8
15期	6.0
16期	4.0
17期	10.6
18期（中間）	1.3

安定成長型

期	収益率（%）
8期	29.3
9期	11.2
10期	7.1
11期	2.3
12期	13.0
13期	2.2
14期	7.1
15期	6.8
16期	12.0
17期	6.9
18期（中間）	3.9

成長型

期	収益率（%）
8期	47.3
9期	14.5
10期	9.9
11期	4.8
12期	19.3
13期	1.8
14期	7.1
15期	7.6
16期	21.4
17期	2.9
18期（中間）	6.0

（注1）収益率は、各計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を、前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて算出しています。

（注2）収益率は、小数点第2位を四捨五入しています。

2【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績は次の通りです。

安定型

期	設定口数(口)	解約口数(口)
8期	31,837,130	155,661,369
9期	21,768,377	56,214,240
10期	27,244,500	33,970,422
11期	25,577,569	62,902,036
12期	68,222,874	16,840,105
13期	39,327,985	31,405,306
14期	119,882,595	34,347,196
15期	343,960,265	203,764,326
16期	152,680,835	154,854,045
17期	82,097,391	101,146,858
18期(中間)	16,460,083	16,639,540

(注) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

安定成長型

期	設定口数(口)	解約口数(口)
8期	154,627,956	887,828,923
9期	90,136,189	436,309,843
10期	84,083,492	124,363,506
11期	92,567,050	63,128,969
12期	108,064,907	65,322,513
13期	223,950,172	101,022,276
14期	232,833,780	157,848,886
15期	246,755,234	245,396,192
16期	288,632,391	154,833,672
17期	345,711,052	123,992,018
18期(中間)	121,148,271	47,940,535

(注) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

成長型

期	設定口数(口)	解約口数(口)
8期	65,304,126	217,435,425
9期	84,044,356	197,218,023
10期	66,657,548	154,972,682
11期	55,269,727	53,069,356
12期	70,408,103	101,886,369
13期	76,540,087	71,101,103
14期	52,512,778	65,631,403
15期	77,221,778	98,454,549
16期	60,798,957	54,555,951
17期	68,978,041	14,813,046
18期(中間)	19,844,450	27,912,182

(注) 本邦外における設定、解約の実績はありません。

3【ファンドの経理状況】

- (1) ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（2022年11月19日から2023年5月18日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表

【ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2022年11月18日現在	当中間計算期間末 2023年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,730,261	3,611,257
親投資信託受益証券	576,176,737	609,824,305
派生商品評価勘定	16,171,382	159,515
未収入金	93,119	439,028
流動資産合計	596,171,499	614,034,105
資産合計	596,171,499	614,034,105
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	599,479	10,849,830
未払解約金	94,799	439,028
未払受託者報酬	334,542	324,504
未払委託者報酬	3,412,269	3,309,870
未払利息	10	10
その他未払費用	-	104
流動負債合計	4,441,099	14,923,346
負債合計	4,441,099	14,923,346
純資産の部		
元本等		
元本	394,429,187	394,249,730
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	197,301,213	204,861,029
（分配準備積立金）	52,287,479	50,135,624
元本等合計	591,730,400	599,110,759
純資産合計	591,730,400	599,110,759
負債純資産合計	596,171,499	614,034,105

（ 2 ）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前中間計算期間 自 2021年11月19日 至 2022年 5月18日	当中間計算期間 自 2022年11月19日 至 2023年 5月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	5,114,856	20,915,525
為替差損益	45,720,952	9,459,596
その他収益	1,494	-
営業収益合計	50,834,314	11,455,929
営業費用		
支払利息	1,101	820
受託者報酬	374,061	324,504
委託者報酬	3,815,381	3,309,870
その他費用	355	250
営業費用合計	4,190,898	3,635,444
営業利益又は営業損失（ ）	55,025,212	7,820,485
経常利益又は経常損失（ ）	55,025,212	7,820,485
中間純利益又は中間純損失（ ）	55,025,212	7,820,485
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	4,047,144	179,197
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	280,291,004	197,301,213
剰余金増加額又は欠損金減少額	38,671,316	8,241,846
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	38,671,316	8,241,846
剰余金減少額又は欠損金増加額	51,741,824	8,323,318
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	51,741,824	8,323,318
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	216,242,428	204,861,029

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 2022年11月18日現在	当中間計算期間末 2023年 5月18日現在
1. 期首元本額	413,478,654円	394,429,187円
期中追加設定元本額	82,097,391円	16,460,083円
期中一部解約元本額	101,146,858円	16,639,540円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	394,429,187口	394,249,730口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2021年11月19日 至 2022年 5月18日	当中間計算期間 自 2022年11月19日 至 2023年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 2022年11月18日現在	当中間計算期間末 2023年 5月18日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	同左
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

（有価証券に関する注記）

前計算期間末 2022年11月18日現在	当中間計算期間末 2023年 5月18日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連 前計算期間末（2022年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建	16,994,971	-	16,395,492	599,479
	米ドル	10,538,886	-	9,997,285	541,601
	カナダドル	244,759	-	237,843	6,916
	ユーロ	5,769,134	-	5,723,012	46,122
	英ポンド	324,426	-	320,021	4,405
	オーストラリアドル	117,766	-	117,331	435
	売建	418,831,192	-	402,659,810	16,171,382
	米ドル	239,557,192	-	224,885,422	14,671,770
	カナダドル	8,697,893	-	8,406,619	291,274
	ユーロ	144,984,193	-	143,975,731	1,008,462
	英ポンド	18,553,876	-	18,385,261	168,615
	オーストラリアドル	7,038,038	-	7,006,777	31,261
	合計	435,826,163	-	419,055,302	15,571,903

（注）1. 為替予約の評価方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連 当中間計算期間末(2023年 5月18日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建	11,727,626	-	11,871,870	144,244
	米ドル	5,378,233	-	5,503,697	125,464
	カナダドル	228,646	-	233,754	5,108
	ユーロ	4,686,435	-	4,687,816	1,381
	英ポンド	1,141,596	-	1,151,021	9,425
	オーストラリアドル	292,716	-	295,582	2,866
	売建	427,614,523	-	438,449,082	10,834,559
	米ドル	239,541,998	-	246,685,470	7,143,472
	カナダドル	8,842,667	-	9,053,182	210,515
	ユーロ	150,327,941	-	152,960,661	2,632,720
	英ポンド	21,026,807	-	21,736,329	709,522
	オーストラリアドル	7,875,110	-	8,013,440	138,330
	合計	439,342,149	-	450,320,952	10,690,315

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	前計算期間末 2022年11月18日現在	当中間計算期間末 2023年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.5002円 (15,002円)	1.5196円 (15,196円)

【ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	前計算期間末 2022年11月18日現在	当中間計算期間末 2023年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	12,349,740	13,031,551
親投資信託受益証券	1,987,857,107	2,261,952,201
派生商品評価勘定	35,335,747	370,646
未収入金	12,558,521	3,630,669
流動資産合計	2,048,101,115	2,278,985,067
資産合計	2,048,101,115	2,278,985,067
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	440,533	25,095,322
未払解約金	12,558,521	3,630,669
未払受託者報酬	1,089,420	1,149,829
未払委託者報酬	11,329,918	11,958,164
未払利息	33	38
その他未払費用	-	333
流動負債合計	25,418,425	41,834,355
負債合計	25,418,425	41,834,355
純資産の部		
元本等		
元本	1,126,919,034	1,200,126,770
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	895,763,656	1,037,023,942
（分配準備積立金）	321,346,425	308,517,812
元本等合計	2,022,682,690	2,237,150,712
純資産合計	2,022,682,690	2,237,150,712
負債純資産合計	2,048,101,115	2,278,985,067

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前中間計算期間 自 2021年11月19日 至 2022年 5月18日	当中間計算期間 自 2022年11月19日 至 2023年 5月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	38,705,001	118,436,895
為替差損益	79,886,468	22,256,365
その他収益	16,947	-
営業収益合計	118,574,522	96,180,530
営業費用		
支払利息	2,450	2,791
受託者報酬	1,001,358	1,149,829
委託者報酬	10,414,070	11,958,164
その他費用	283	821
営業費用合計	11,418,161	13,111,605
営業利益又は営業損失()	129,992,683	83,068,925
経常利益又は経常損失()	129,992,683	83,068,925
中間純利益又は中間純損失()	129,992,683	83,068,925
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	3,745,021	934,959
期首剰余金又は期首欠損金()	839,044,537	895,763,656
剰余金増加額又は欠損金減少額	181,069,383	97,236,833
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	181,069,383	97,236,833
剰余金減少額又は欠損金増加額	52,521,304	38,110,513
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	52,521,304	38,110,513
中間剰余金又は中間欠損金()	841,344,954	1,037,023,942

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 2022年11月18日現在	当中間計算期間末 2023年 5月18日現在
1. 期首元本額	905,200,000円	1,126,919,034円
期中追加設定元本額	345,711,052円	121,148,271円
期中一部解約元本額	123,992,018円	47,940,535円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	1,126,919,034口	1,200,126,770口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2021年11月19日 至 2022年 5月18日	当中間計算期間 自 2022年11月19日 至 2023年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 2022年11月18日現在	当中間計算期間末 2023年 5月18日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

(有価証券に関する注記)

前計算期間末 2022年11月18日現在	当中間計算期間末 2023年 5月18日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連 前計算期間末（2022年11月18日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	22,182,623	-	21,763,905	418,718
	米ドル	12,663,768	-	12,290,665	373,103
	カナダドル	462,928	-	455,691	7,237
	ユーロ	7,727,899	-	7,692,252	35,647
	英ポンド	968,769	-	966,732	2,037
	オーストラリアドル	359,259	-	358,565	694
	売建	915,409,854	-	880,095,922	35,313,932
	米ドル	521,630,753	-	489,702,970	31,927,783
	カナダドル	19,252,047	-	18,609,695	642,352
	ユーロ	317,277,845	-	314,995,353	2,282,492
	英ポンド	41,505,279	-	41,115,652	389,627
	オーストラリアドル	15,743,930	-	15,672,252	71,678
	合計	937,592,477	-	901,859,827	34,895,214

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連 当中間計算期間末（2023年 5月18日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建	18,371,281	-	18,722,831	351,550
	米ドル	9,833,780	-	10,092,631	258,851
	カナダドル	358,595	-	369,516	10,921
	ユーロ	6,116,635	-	6,170,454	53,819
	英ポンド	1,726,244	-	1,747,976	21,732
	オーストラリアドル	336,027	-	342,254	6,227
	売建	996,657,726	-	1,021,733,952	25,076,226
	米ドル	560,639,571	-	577,187,723	16,548,152
	カナダドル	20,617,349	-	21,105,378	488,029
	ユーロ	348,717,857	-	354,801,723	6,083,866
	英ポンド	48,513,457	-	50,150,481	1,637,024
	オーストラリアドル	18,169,492	-	18,488,647	319,155
	合計	1,015,029,007	-	1,040,456,783	24,724,676

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	前計算期間末 2022年11月18日現在	当中間計算期間末 2023年 5月18日現在
1口当たり純資産額	1.7949円	1.8641円
(1万口当たり純資産額)	(17,949円)	(18,641円)

【ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型】
（1）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	前計算期間末 2022年11月18日現在	当中間計算期間末 2023年 5月18日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	4,513,691	4,652,900
親投資信託受益証券	729,607,939	765,318,771
派生商品評価勘定	5,637,652	17,228
未収入金	23,249	11,441,797
流動資産合計	739,782,531	781,430,696
資産合計	739,782,531	781,430,696
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	45,329	3,825,898
未払解約金	27,382	11,441,797
未払受託者報酬	389,434	399,510
未払委託者報酬	4,166,961	4,274,672
未払利息	12	13
その他未払費用	-	116
流動負債合計	4,629,118	19,942,006
負債合計	4,629,118	19,942,006
純資産の部		
元本等		
元本	350,827,386	342,759,654
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	384,326,027	418,729,036
（分配準備積立金）	199,370,787	184,012,414
元本等合計	735,153,413	761,488,690
純資産合計	735,153,413	761,488,690
負債純資産合計	739,782,531	781,430,696

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	前中間計算期間 自 2021年11月19日 至 2022年 5月18日	当中間計算期間 自 2022年11月19日 至 2023年 5月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	19,946,405	51,651,422
為替差損益	12,183,099	3,301,548
その他収益	1,494	-
営業収益合計	32,128,010	48,349,874
営業費用		
支払利息	859	909
受託者報酬	349,320	399,510
委託者報酬	3,737,681	4,274,672
その他費用	97	284
営業費用合計	4,087,957	4,675,375
営業利益又は営業損失 ()	36,215,967	43,674,499
経常利益又は経常損失 ()	36,215,967	43,674,499
中間純利益又は中間純損失 ()	36,215,967	43,674,499
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額 ()	520,135	524,143
期首剰余金又は期首欠損金 ()	343,605,726	384,326,027
剰余金増加額又は欠損金減少額	48,181,423	21,821,993
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	48,181,423	21,821,993
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,427,195	30,569,340
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,427,195	30,569,340
中間剰余金又は中間欠損金 ()	343,664,122	418,729,036

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区 分	前計算期間末 2022年11月18日現在	当中間計算期間末 2023年 5月18日現在
1. 期首元本額	296,662,391円	350,827,386円
期中追加設定元本額	68,978,041円	19,844,450円
期中一部解約元本額	14,813,046円	27,912,182円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	350,827,386口	342,759,654口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

前中間計算期間 自 2021年11月19日 至 2022年 5月18日	当中間計算期間 自 2022年11月19日 至 2023年 5月18日
信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、当該委託を受けた者と委託者の間で別に定める取決めに基づく金額を、委託者報酬の中から支弁しております。	同左

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	前計算期間末 2022年11月18日現在	当中間計算期間末 2023年 5月18日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	中間貸借対照表計上額は、原則として中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

(有価証券に関する注記)

前計算期間末 2022年11月18日現在	当中間計算期間末 2023年 5月18日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

通貨関連 前計算期間末（2022年11月18日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建	1,132,873	-	1,087,544	45,329
	米ドル	853,793	-	809,757	44,036
	ユーロ	279,080	-	277,787	1,293
	売建	145,389,429	-	139,751,777	5,637,652
	米ドル	83,059,294	-	77,951,794	5,107,500
	カナダドル	3,034,589	-	2,933,055	101,534
	ユーロ	50,265,948	-	49,908,889	357,059
	英ポンド	6,545,168	-	6,484,778	60,390
	オーストラリアドル	2,484,430	-	2,473,261	11,169
合計		146,522,302	-	140,839,321	5,592,323

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連 当中間計算期間末（2023年 5月18日現在）

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	2,052,094	-	2,064,916	12,822
	米ドル	983,209	-	991,682	8,473
	カナダドル	35,383	-	35,726	343
	ユーロ	708,111	-	710,771	2,660
	英ポンド	271,786	-	272,745	959
	オーストラリアドル	53,605	-	53,992	387
	売建	151,346,947	-	155,168,439	3,821,492
	米ドル	85,014,468	-	87,558,529	2,544,061
	カナダドル	3,127,066	-	3,201,123	74,057
	ユーロ	53,015,877	-	53,921,963	906,086
	英ポンド	7,413,254	-	7,661,938	248,684
	オーストラリアドル	2,776,282	-	2,824,886	48,604
	合計	153,399,041	-	157,233,355	3,808,670

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・ 中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

(2) 中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

(3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	前計算期間末 2022年11月18日現在	当中間計算期間末 2023年 5月18日現在
1口当たり純資産額	2.0955円	2.2216円
(1万口当たり純資産額)	(20,955円)	(22,216円)

（参考情報）

「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型」、「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型」及び「ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型」は、「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」、「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」及び「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）

区 分	2022年11月18日現在	2023年 5月18日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
金銭信託	207,014	701,888
コール・ローン	1,596,919,975	1,309,647,326
株式	31,117,991,000	34,689,464,610
派生商品評価勘定	51,334,320	113,335,818
未収入金	23,485,315	2,834,891
未収配当金	330,827,252	408,411,570
差入委託証拠金	28,645,681	23,335,818
流動資産合計	33,149,410,557	36,501,060,285
資産合計	33,149,410,557	36,501,060,285
負債の部		
流動負債		
未払金	3,837,995	-
未払解約金	19,521,412	35,874,876
未払利息	4,375	3,875
その他未払費用	-	36,834
流動負債合計	23,363,782	35,915,585
負債合計	23,363,782	35,915,585
純資産の部		
元本等		
元本	10,658,364,643	10,481,625,527
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	22,467,682,132	25,983,519,173
元本等合計	33,126,046,775	36,465,144,700
純資産合計	33,126,046,775	36,465,144,700
負債純資産合計	33,149,410,557	36,501,060,285

（注）「ラッセル・インベストメント日本株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日から翌年4月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、2022年11月18日及び2023年5月18日における同親投資信託の状況であります。

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>株式は移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2022年11月18日現在	2023年5月18日現在
<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における</p> <p>当該親投資信託の元本額 11,015,576,962円</p> <p>期中追加設定元本額 1,787,313,315円</p> <p>期中一部解約元本額 2,144,525,634円</p> <p style="text-align: center;">元本の内訳</p> <p>ラッセル・インベストメント日本株式ファンド - 2 （適格機関投資家限定） 5,156,164,431円</p> <p>ラッセル・インベストメント日本株式ファンド （適格機関投資家限定） 1,706,787,589円</p> <p>ラッセル・インベストメント日本株式ファンド （DC向け） 2,751,461,648円</p> <p>ラッセル・インベストメント国内株式マルチ・マネージャーF 441,788,937円</p> <p>ラッセル・インベストメント日本株式ファンド - 5 （適格機関投資家限定） 336,219,239円</p> <p>ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型 19,329,432円</p> <p>ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型 163,193,369円</p> <p>ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型 83,419,998円</p>	<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における</p> <p>当該親投資信託の元本額 10,658,364,643円</p> <p>期中追加設定元本額 435,494,437円</p> <p>期中一部解約元本額 612,233,553円</p> <p style="text-align: center;">元本の内訳</p> <p>ラッセル・インベストメント日本株式ファンド - 2 （適格機関投資家限定） 5,043,911,358円</p> <p>ラッセル・インベストメント日本株式ファンド （適格機関投資家限定） 1,629,201,387円</p> <p>ラッセル・インベストメント日本株式ファンド （DC向け） 2,773,283,265円</p> <p>ラッセル・インベストメント国内株式マルチ・マネージャーF 442,892,754円</p> <p>ラッセル・インベストメント日本株式ファンド - 5 （適格機関投資家限定） 334,901,384円</p> <p>ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型 17,596,482円</p> <p>ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型 163,203,691円</p> <p>ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型 76,635,206円</p>

計	10,658,364,643円	計	10,481,625,527円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	10,658,364,643口	2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	10,481,625,527口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年11月18日現在	2023年 5月18日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

2022年11月18日現在	2023年 5月18日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連（2022年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		

市場取引	株価指数先物取引 買建	1,778,329,080	-	1,829,775,000	51,445,920
合計		1,778,329,080	-	1,829,775,000	51,445,920

(注) 1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

株式関連(2023年 5月18日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	1,612,568,182	-	1,726,000,000	113,431,818
合計		1,612,568,182	-	1,726,000,000	113,431,818

(注) 1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報に関する注記)

区分	2022年11月18日現在	2023年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.1080円 (31,080円)	3.4790円 (34,790円)

「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位:円)

区 分	2022年11月18日現在	2023年 5月18日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
預金	638,066,947	737,612,795
コール・ローン	1,845,475,473	779,062,610
株式	50,887,728,108	57,478,704,638
新株予約権証券	1,507,770	2,841,873
投資証券	388,808,927	213,058,877
派生商品評価勘定	139,952,090	609,920,427
未収入金	175,167,257	139,929,530
未収配当金	47,779,783	73,298,370
差入委託証拠金	1,083,122,016	496,415,328
流動資産合計	55,207,608,371	60,530,844,448
資産合計	55,207,608,371	60,530,844,448
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	461,343,881	404,344,460
未払金	175,012,448	194,360,741
未払解約金	36,275,322	46,314,934
未払利息	5,056	2,305
その他未払費用	1,283,304	1,457,458
流動負債合計	673,920,011	646,479,898
負債合計	673,920,011	646,479,898
純資産の部		
元本等		
元本	10,596,274,703	10,942,731,154
剰余金		
剰余金又は欠損金()	43,937,413,657	48,941,633,396
元本等合計	54,533,688,360	59,884,364,550
純資産合計	54,533,688,360	59,884,364,550
負債純資産合計	55,207,608,371	60,530,844,448

(注)「ラッセル・インベストメント外国株式マザーファンド」の計算期間は毎年4月19日から翌年4月18日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、2022年11月18日及び2023年5月18日における同親投資信託の状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>株式、新株予約権証券及び投資証券は移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 <p>開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
3. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2022年11月18日現在	2023年 5月18日現在
<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 10,579,251,656円</p> <p>期中追加設定元本額 3,055,539,644円</p> <p>期中一部解約元本額 3,038,516,597円</p>	<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 10,596,274,703円</p> <p>期中追加設定元本額 1,330,729,607円</p> <p>期中一部解約元本額 984,273,156円</p>
<p>元本の内訳</p> <p>ラッセル・インベストメント外国株式ファンド - 2 (適格機関投資家限定) 2,002,690,967円</p> <p>ラッセル・インベストメント外国株式ファンド (適格機関投資家限定) 408,390,502円</p>	<p>元本の内訳</p> <p>ラッセル・インベストメント外国株式ファンド - 2 (適格機関投資家限定) 2,105,602,929円</p> <p>ラッセル・インベストメント外国株式ファンド (適格機関投資家限定) 424,313,145円</p>

ラッセル・インベストメント外国株式ファンド - 4 A (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	335,827,012円	ラッセル・インベストメント外国株式ファンド - 4 A (為替ヘッジあり) (適格機関投資家限定)	163,514,784円
ラッセル・インベストメント外国株式ファンド - 4 B (為替ヘッジなし) (適格機関投資家限定)	1,009,734,076円	ラッセル・インベストメント外国株式ファンド - 4 B (為替ヘッジなし) (適格機関投資家限定)	1,008,372,146円
ラッセル・インベストメント外国株式ファンド (DC向け)	6,423,285,466円	ラッセル・インベストメント外国株式ファンド (DC向け)	6,814,953,239円
ラッセル・インベストメント外国株式ファンド	244,038,175円	ラッセル・インベストメント外国株式ファンド	249,499,853円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型	17,694,100円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型	16,712,684円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型	97,912,729円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型	103,819,432円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型	56,701,676円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型	55,942,942円
計	10,596,274,703円	計	10,942,731,154円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	10,596,274,703口	2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	10,942,731,154口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	2022年11月18日現在	2023年 5月18日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありません。
2.金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「(デリバティブ取引等に関する注記)」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左
----------------------------	--	----

（有価証券に関する注記）

2022年11月18日現在	2023年 5月18日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連（2022年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	8,743,742,511	-	8,536,811,033	206,931,478
	売建	5,633,983,943	-	5,660,017,156	26,033,213
合計		14,377,726,454	-	14,196,828,189	232,964,691

（注）1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

株式関連（2023年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	7,209,902,721	-	7,636,177,980	426,275,259
	売建	5,728,474,319	-	5,860,076,841	131,602,522
合計		12,938,377,040	-	13,496,254,821	294,672,737

（注）1. 株価指数先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連（2022年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建	6,834,468,425	-	6,751,205,207	83,263,218
	米ドル	5,440,170,593	-	5,381,294,863	58,875,730
	カナダドル	476,136,637	-	464,595,352	11,541,285
	ユーロ	35,258,792	-	35,281,573	22,781
	英ポンド	18,146,444	-	18,380,599	234,155
	スイスフラン	325,458,760	-	324,140,740	1,318,020
	オーストラリアドル	539,297,199	-	527,512,080	11,785,119
	売建	3,909,108,152	-	3,914,272,034	5,163,882
	米ドル	253,297,787	-	240,291,861	13,005,926
	カナダドル	11,008,135	-	10,709,316	298,819
	ユーロ	1,216,929,572	-	1,240,586,841	23,657,269
	英ポンド	478,388,462	-	485,086,222	6,697,760
	スイスフラン	1,560,859,994	-	1,551,456,431	9,403,563
	スウェーデンクローネ	148,473,806	-	147,818,212	655,594
	ノルウェークローネ	197,722,043	-	195,429,501	2,292,542
	ニュージーランドドル	42,428,353	-	42,893,650	465,297
	合計	10,743,576,577	-	10,665,477,241	88,427,100

(注) 1. 為替予約の評価方法

- (1) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- (2) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。
- (3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連（2023年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益

市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建	8,020,519,803	-	8,186,593,317	166,073,514
	米ドル	6,855,267,561	-	6,979,982,909	124,715,348
	カナダドル	479,680,039	-	498,089,784	18,409,745
	ユーロ	286,493,032	-	297,430,800	10,937,768
	スウェーデンクローネ	271,970,655	-	281,367,731	9,397,076
	オーストラリアドル	127,108,516	-	129,722,093	2,613,577
	売建	5,620,640,303	-	5,875,810,587	255,170,284
	米ドル	2,038,047,120	-	2,122,242,950	84,195,830
	ユーロ	1,283,414,910	-	1,331,867,913	48,453,003
	英ポンド	495,323,047	-	529,513,507	34,190,460
	スイスフラン	1,576,022,350	-	1,662,799,533	86,777,183
	スウェーデンクローネ	108,279	-	108,845	566
	ノルウェークローネ	179,749,702	-	179,652,474	97,228
	ニュージーランドドル	41,250,198	-	42,843,049	1,592,851
	シンガポールドル	2,772,594	-	2,790,257	17,663
	タイバーツ	3,311,375	-	3,344,323	32,948
	イスラエルシェケル	640,728	-	647,736	7,008
	合計	13,641,160,106	-	14,062,403,904	89,096,770

(注) 1. 為替予約の評価方法

- (1) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- (2) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

- (3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	2022年11月18日現在	2023年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	5.1465円 (51,465円)	5.4725円 (54,725円)

「ラッセル・インベストメント日本債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	2022年11月18日現在	2023年 5月18日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,863,941,556	1,378,423,886
国債証券	6,190,475,023	6,414,374,582
地方債証券	1,673,540,000	1,961,306,000
特殊債券	674,348,685	1,045,306,107
社債券	1,248,266,500	978,385,500
派生商品評価勘定	11,670,720	10,162,351
未収入金	100,109,000	-
未収利息	15,761,723	16,945,227
前払費用	896,249	755,421
差入委託証拠金	65,519,157	25,390,380
流動資産合計	11,844,528,613	11,831,049,454
資産合計	11,844,528,613	11,831,049,454
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	4,170,000
未払金	100,000,000	-
未払解約金	7,173,174	3,383,717
未払利息	5,106	4,078
その他未払費用	-	34,287
流動負債合計	107,178,280	7,592,082
負債合計	107,178,280	7,592,082
純資産の部		
元本等		
元本	8,317,868,822	8,312,151,466
剰余金		
剰余金又は欠損金 ()	3,419,481,511	3,511,305,906
元本等合計	11,737,350,333	11,823,457,372
純資産合計	11,737,350,333	11,823,457,372
負債純資産合計	11,844,528,613	11,831,049,454

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>組入有価証券は個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所等に上場されている有価証券 <p>時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。</p> <p>開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融商品取引所等に上場されていない有価証券 <p>時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価が入手できなかった有価証券 <p>適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>先物取引</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2022年11月18日現在	2023年 5月18日現在
<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における</p> <p>当該親投資信託の元本額 8,051,281,737円</p> <p>期中追加設定元本額 797,343,469円</p> <p>期中一部解約元本額 530,756,384円</p>	<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における</p> <p>当該親投資信託の元本額 8,317,868,822円</p> <p>期中追加設定元本額 252,324,976円</p> <p>期中一部解約元本額 258,042,332円</p>
<p style="text-align: center;">元本の内訳</p> <p>ラッセル・インベストメント日本債券ファンド （適格機関投資家限定） 1,736,801,651円</p> <p>ラッセル・インベストメント日本債券ファンド （適格機関投資家限定） 223,563,252円</p> <p>ラッセル・インベストメント日本債券ファンド - 1 （適格機関投資家限定） 5,734,950,300円</p> <p>ラッセル・インベストメントDC国内債券F （運用会社厳選型） 505,383,430円</p> <p>ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型 20,765,751円</p> <p>ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型 70,958,591円</p> <p>ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型 25,445,847円</p> <p style="text-align: right;">計 8,317,868,822円</p>	<p style="text-align: center;">元本の内訳</p> <p>ラッセル・インベストメント日本債券ファンド （適格機関投資家限定） 1,798,563,132円</p> <p>ラッセル・インベストメント日本債券ファンド （適格機関投資家限定） 215,890,790円</p> <p>ラッセル・インベストメント日本債券ファンド - 1 （適格機関投資家限定） 5,622,142,937円</p> <p>ラッセル・インベストメントDC国内債券F （運用会社厳選型） 550,086,315円</p> <p>ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型 21,170,774円</p> <p>ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型 77,665,155円</p> <p>ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型 26,632,363円</p> <p style="text-align: right;">計 8,312,151,466円</p>

2. 本書における開示対象ファンドの計算期間末日における受益権の総数	8,317,868,822口	2. 本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日における受益権の総数	8,312,151,466口
------------------------------------	----------------	--------------------------------------	----------------

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年11月18日現在	2023年 5月18日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。	貸借対照表計上額は、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日の時価で計上しているため、その差額はありませぬ。
2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品については、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似しているため、当該帳簿価額を時価としております。 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 デリバティブ取引等 「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。	有価証券及びデリバティブ取引等以外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

2022年11月18日現在	2023年 5月18日現在
該当事項はありません。	同左

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の時価等に関する事項

債券関連（2022年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引 買建	1,512,320,000	-	1,523,996,000	11,676,000

合計	1,512,320,000	-	1,523,996,000	11,676,000
----	---------------	---	---------------	------------

(注) 1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

債券関連(2023年 5月18日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	451,887,534	-	462,055,000	10,167,466
	売建	293,550,000	-	297,720,000	4,170,000
合計		745,437,534	-	759,775,000	5,997,466

(注) 1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(1口当たり情報に関する注記)

区分	2022年11月18日現在	2023年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.4111円 (14,111円)	1.4224円 (14,224円)

「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

(単位：円)

区 分	2022年11月18日現在	2023年 5月18日現在
	金 額	金 額
資産の部		
流動資産		
預金	205,555,399	436,288,131
コール・ローン	345,912,401	299,333,230
国債証券	9,297,380,674	10,495,606,011
地方債証券	118,842,485	117,972,297
特殊債券	131,423,142	134,206,612
社債券	99,366,050	102,082,729
派生商品評価勘定	120,337,331	68,539,498
未収入金	-	3,565,367
未収利息	62,942,182	70,509,278
前払費用	4,885,617	8,397,702
差入委託証拠金	268,351,202	239,389,384
流動資産合計	10,654,996,483	11,975,890,239
資産合計	10,654,996,483	11,975,890,239
負債の部		
流動負債		
コール・オプション(売)	4,225,177	-
プット・オプション(売)	406,624	-
派生商品評価勘定	170,240,004	70,681,916
未払金	85,781,072	302,795,725
未払解約金	18,641,641	10,238,756
未払利息	947	885
その他未払費用	660,790	1,157,730
流動負債合計	279,956,255	384,875,012
負債合計	279,956,255	384,875,012
純資産の部		
元本等		
元本	2,829,130,923	3,107,614,835
剰余金		
剰余金又は欠損金()	7,545,909,305	8,483,400,392
元本等合計	10,375,040,228	11,591,015,227
純資産合計	10,375,040,228	11,591,015,227
負債純資産合計	10,654,996,483	11,975,890,239

(注) 「ラッセル・インベストメント外国債券マザーファンド」の計算期間は毎年3月14日から翌年3月13日までであり、開示対象ファンドの計算期間と異なります。上記の貸借対照表は、2022年11月18日及び2023年5月18日における同親投資信託の状況であります。

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 組入有価証券は個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 金融商品取引所等に上場されている有価証券 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の最終相場）で評価しております。 開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該金融商品取引所等の最終相場がない場合には、当該金融商品取引所等における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でない認められた場合は、当該金融商品取引所等における開示対象ファンドの中間計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日において発表されている対顧客先物相場の仲値によっております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

2022年11月18日現在	2023年 5月18日現在
<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 3,141,663,641円 期中追加設定元本額 623,285,513円 期中一部解約元本額 935,818,231円 元本の内訳 ラッセル・インベストメント外国債券ファンド A コース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 528,312,563円 ラッセル・インベストメント外国債券ファンド B コース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定） 151,218,994円</p>	<p>1. 本書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額 2,829,130,923円 期中追加設定元本額 553,445,663円 期中一部解約元本額 274,961,751円 元本の内訳 ラッセル・インベストメント外国債券ファンド A コース（為替ヘッジあり）（適格機関投資家限定） 558,788,386円 ラッセル・インベストメント外国債券ファンド B コース（為替ヘッジなし）（適格機関投資家限定） 166,374,345円</p>

ラッセル・インベストメント外国債券ファンド - 2 (適格機関投資家限定) 1,453,531,232円	ラッセル・インベストメント外国債券ファンド - 2 (適格機関投資家限定) 1,514,488,781円
ラッセル・インベストメント外国債券ファンド A コース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定) 68,915,234円	ラッセル・インベストメント外国債券ファンド A コース(為替ヘッジあり)(適格機関投資家限定) 68,763,721円
ラッセル・インベストメント外国債券ファンド B コース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定) 18,489,814円	ラッセル・インベストメント外国債券ファンド B コース(為替ヘッジなし)(適格機関投資家限定) 18,109,162円
ラッセル・インベストメントDC外国債券F (運用会社厳選型) 222,819,119円	ラッセル・インベストメントDC外国債券F (運用会社厳選型) 241,300,658円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バラ ンス 安定型 107,912,202円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バラ ンス 安定型 114,489,041円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バラ ンス 安定成長型 239,041,937円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バラ ンス 安定成長型 272,271,054円
ラッセル・インベストメント・グローバル・バラ ンス 成長型 38,889,828円	ラッセル・インベストメント・グローバル・バラ ンス 成長型 41,469,012円
計 2,829,130,923円	計 3,107,614,835円
2.本書における開示対象ファンドの計算期間末日 における受益権の総数 2,829,130,923口	2.本書における開示対象ファンドの中間計算期間 末日における受益権の総数 3,107,614,835口

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	2022年11月18日現在	2023年 5月18日現在
1.貸借対照表計上額、 時価及びこれらの差 額	貸借対照表計上額は、原則として開 示対象ファンドの計算期間末日の時 価で計上しているため、その差額は ありません。	貸借対照表計上額は、原則として開 示対象ファンドの中間計算期間末日 の時価で計上しているため、その差 額はありません。
2.金融商品の時価の算 定方法並びに有価証 券及びデリバティブ 取引等に関する事項	有価証券及びデリバティブ取引等以 外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引等 以外の金融商品については、短期 間で決済され、時価は帳簿価額と 近似しているため、当該帳簿価額 を時価としております。 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に 関する注記)」の「有価証券の評 価基準及び評価方法」に記載して おります。なお、市場価額がない 場合には、事前に価額算出方法を 確認した外部業者から入手する価 額に基づく価額を時価とし、同一 銘柄の価額推移時系列比較を行っ ております。 デリバティブ取引等	有価証券及びデリバティブ取引等以 外の金融商品 同左 有価証券 同左 デリバティブ取引等

3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>「（デリバティブ取引等に関する注記）」の「取引の時価等に関する事項」に記載しております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引等に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引等における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引等のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	同左 同左
----------------------------	---	--------------

（有価証券に関する注記）

2022年11月18日現在	2023年 5月18日現在
該当事項はありません。	同左

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

債券関連（2022年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	1,524,986,598	-	1,485,320,369	39,666,229
	売建	2,075,424,032	-	2,069,470,275	5,953,757
	債券先物オプション取引				
	売建	2,056,090,240 (9,935,945)		4,631,801	5,304,144
	コール	1,047,826,010 (4,308,259)	-	4,225,177	83,082
	プット	1,008,264,230 (5,627,686)	-	406,624	5,221,062
	合計	5,656,500,870 (9,935,945)	-	3,559,422,445	28,408,328

（注）1. 債券先物取引

(1) 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(2) 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(3) 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

2. 債券先物オプション取引

(1) 債券先物オプション取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する証拠金算定基準値段、最終相場又は金融商品取引業者等の提示する価額により評価しております。

(2) 換算において、円未満の端数は切り捨てております。

(3) オプション取引における（ ）内は、受取オプション料であります。

債券関連（2023年 5月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	債券先物取引				
	買建	2,396,792,812	-	2,404,270,555	7,477,743
	売建	2,177,644,415	-	2,175,371,255	2,273,160
	合計	4,574,437,227	-	4,579,641,810	9,750,903

(注) 1. 債券先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 債券先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連（2022年11月18日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超			
市場取引 以外の取引	為替予約取引					
	買建	2,957,897,733	-	2,866,964,288	90,933,445	
	米ドル	1,834,814,395	-	1,749,067,201	85,747,194	
	カナダドル	90,264,161	-	90,979,587	715,426	
	メキシコペソ	7,435,783	-	7,229,893	205,890	
	ユーロ	234,611,180	-	234,137,023	474,157	
	英ポンド	241,915,664	-	246,365,759	4,450,095	
	スウェーデンクローネ	159,818,473	-	161,080,985	1,262,512	
	ノルウェークローネ	20,822,266	-	20,298,194	524,072	
	デンマーククローネ	15,911,610	-	15,871,758	39,852	
	ポーランドズロチ	4,882,580	-	4,867,626	14,954	
	オーストラリアドル	20,137,436	-	20,087,967	49,469	
	シンガポールドル	45,271,814	-	44,123,438	1,148,376	
	タイバーツ	4,382,617	-	4,351,200	31,417	
	イスラエルシェケル	29,376,564	-	28,342,407	1,034,157	
	オフショア元	248,253,190	-	240,161,250	8,091,940	
		売建	3,077,428,633	-	3,002,685,389	74,743,244
		米ドル	1,259,678,530	-	1,207,964,111	51,714,419
		カナダドル	215,811,977	-	214,573,232	1,238,745
		メキシコペソ	383,311,535	-	368,032,540	15,278,995
		ユーロ	427,066,598	-	428,581,129	1,514,531
		英ポンド	175,581,552	-	173,031,437	2,550,115
		スウェーデンクローネ	3,954,300	-	3,882,005	72,295
		ノルウェークローネ	39,306,030	-	39,593,817	287,787
		ポーランドズロチ	47,401,963	-	48,587,294	1,185,331
		オーストラリアドル	52,080,422	-	51,931,599	148,823
		ニュージーランドドル	98,948,385	-	99,416,355	467,970
		シンガポールドル	281,259,261	-	275,098,964	6,160,297
		タイバーツ	4,362,300	-	4,351,200	11,100
		南アフリカランド	88,665,780	-	87,641,706	1,024,074
		合計	6,035,326,366	-	5,869,649,677	16,190,201

(注) 1. 為替予約の評価方法

(1) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
 - ・ 開示対象ファンドの計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。
- (2) 開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。
- (3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

通貨関連(2023年 5月18日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	通貨先物取引				
	売建	244,667,717	-	245,887,374	1,219,657
	合計	244,667,717	-	245,887,374	1,219,657

(注)1. 通貨先物取引の評価方法

原則として開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、開示対象ファンドの中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

2. 通貨先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。また、契約額等及び時価の邦貨換算は開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で行っており、換算において円未満の端数は切り捨てております。

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		

市場取引 以外の取 引	為替予約取引				
	買建	3,122,474,189	-	3,149,091,218	26,617,029
	米ドル	1,830,935,120	-	1,853,942,147	23,007,027
	カナダドル	28,320,415	-	29,099,170	778,755
	メキシコペソ	194,739,541	-	198,219,859	3,480,318
	ユーロ	110,485,841	-	110,443,509	42,332
	英ポンド	179,917,310	-	185,348,388	5,431,078
	スウェーデンクローネ	198,383,332	-	199,399,156	1,015,824
	ノルウェークローネ	125,525,474	-	125,343,166	182,308
	デンマーククローネ	16,920,681	-	16,665,571	255,110
	ポーランドズロチ	2,524,319	-	2,527,363	3,044
	オーストラリアドル	5,338,195	-	5,299,703	38,492
	ニュージーランドドル	13,634,288	-	13,695,894	61,606
	イスラエルシェケル	26,589,417	-	26,429,036	160,381
	オフショア元	389,160,256	-	382,678,256	6,482,000
	売建	3,280,163,089	-	3,317,453,782	37,290,693
	米ドル	1,406,935,351	-	1,426,936,194	20,000,843
	カナダドル	75,167,190	-	77,154,517	1,987,327
	メキシコペソ	456,102,035	-	465,346,934	9,244,899
	ユーロ	585,865,932	-	586,651,235	785,303
	英ポンド	36,083,864	-	36,092,461	8,597
	スウェーデンクローネ	16,844,333	-	16,612,534	231,799
	ノルウェークローネ	36,708,719	-	36,514,220	194,499
	ポーランドズロチ	81,526,811	-	84,140,659	2,613,848
	オーストラリアドル	21,969,083	-	22,214,795	245,712
	ニュージーランドドル	184,186,723	-	186,128,523	1,941,800
	シンガポールドル	282,907,108	-	287,468,537	4,561,429
イスラエルシェケル	18,426,830	-	18,861,748	434,918	
南アフリカランド	77,439,110	-	73,331,425	4,107,685	
合計	6,402,637,278	-	6,466,545,000	10,673,664	

(注) 1. 為替予約の評価方法

- (1) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

開示対象ファンドの中間計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算しております。
- ・開示対象ファンドの中間計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- (2) 開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、開示対象ファンドの中間計算期間末日の対顧客電信相場の仲値で評価しております。

- (3) 上記の算定方法にて、適正な時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認められた価額で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

(1口当たり情報に関する注記)

区 分	2022年11月18日現在	2023年 5月18日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	3.6672円 (36,672円)	3.7299円 (37,299円)

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2023年5月末現在の委託会社の資本金の額：490百万円

委託会社が発行する株式総数：40,000株

発行済株式総数：34,090株

(2)【事業の内容及び営業の状況】

委託会社は、投信法に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また金融商品取引法に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務等を行っています。

2023年5月末現在、委託会社の運用する証券投資信託（親投資信託は除きます。）は以下のとおりです。

種 類	本 数	純資産総額
追加型株式投資信託	30本	158,604,960,880円
単位型株式投資信託	0本	0円
追加型公社債投資信託	0本	0円
単位型公社債投資信託	0本	0円
合 計	30本	158,604,960,880円

(3)【その他】

本書提出前6月以内において、委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実は発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

- 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第25期事業年度（自2022年1月1日 至2022年12月31日）の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

財務諸表

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第24期 (2021年12月31日現在)	第25期 (2022年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
預金	2,667,202	1,234,739
前払費用	45,192	47,298
未収委託者報酬	333,851	311,111
未収運用受託報酬	2,077,095	1,681,977
未収投資助言報酬	199,166	204,377
未収入金	2	29,542
未収還付法人税等	-	75,446
その他流動資産	88,903	87,544
流動資産合計	5,411,412	3,672,038
固定資産		
有形固定資産		
建物付属設備	168,956	144,253
器具備品	45,461	38,720
有形固定資産合計	1	214,418
無形固定資産		
ソフトウェア	-	181
無形固定資産合計	-	181
投資その他の資産		
長期差入保証金	138,854	138,086
投資その他の資産合計	138,854	138,086
固定資産合計	353,272	321,241
資産合計	5,764,684	3,993,279

(単位：千円)

	第24期 (2021年12月31日現在)	第25期 (2022年12月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	33,806	31,887
未払金		
未払手数料	58,091	59,972

未払委託調査費		749,584	673,472
未払委託計算費		6,654	6,409
その他未払金	2	1,215,416	417,542
未払金合計		2,029,746	1,157,397
未払費用		37,887	58,745
未払消費税等		377,908	9,727
未払法人税等		158,649	-
前受金		59,873	59,277
賞与引当金		457,540	357,102
リース債務		3,240	3,240
流動負債合計		3,158,652	1,677,378
固定負債			
資産除去債務		41,239	43,517
長期未払金		960,625	1,001,162
長期未払費用		13,353	16,930
長期リース債務		4,861	1,620
固定負債合計		1,020,079	1,063,229
負債合計		4,178,732	2,740,607
純資産の部			
株主資本			
資本金		490,000	490,000
資本剰余金			
資本準備金		13,685	13,685
資本剰余金合計		13,685	13,685
利益剰余金			
利益準備金		108,814	108,814
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金		973,451	640,171
利益剰余金合計		1,082,265	748,985
株主資本合計		1,585,951	1,252,671
純資産合計		1,585,951	1,252,671
負債純資産合計		5,764,684	3,993,279

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第24期 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)	第25期 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,187,703	1,165,693
運用受託報酬	8,213,845	6,756,109
投資助言報酬	615,401	550,180
その他収益	491,064	464,378
営業収益合計	10,508,015	8,936,362
営業費用		
支払手数料	213,651	237,223
広告宣伝費	1,819	710
調査費		
委託調査費	5,175,514	5,479,578
図書費	1,380	1,245

調査費合計	5,176,894	5,480,823
委託計算費	73,375	70,290
業務委託費	264,270	358,126
営業雑経費		
通信費	7,772	6,852
印刷費	9,722	7,974
協会費	10,765	10,676
営業雑経費合計	28,259	25,503
営業費用合計	5,758,270	6,172,676
一般管理費		
給料		
役員報酬	46,810	46,419
給料・手当	1,078,410	1,119,120
賞与	5,640	6,393
賞与引当金繰入額	457,540	357,102
給料合計	1,588,403	1,529,034
福利厚生費	167,427	172,748
交際費	1,803	2,393
寄付金	372	690
旅費交通費	845	6,159
租税公課	51,042	20,014
不動産賃借料	163,047	163,321
退職給付費用	150,539	170,819
消耗器具備品費	412,378	429,816
修繕費	2,993	3,634
水道光熱費	3,980	4,577
会議費用	375	1,351
固定資産減価償却費	35,451	35,215
諸経費	122,843	133,009
一般管理費合計	2,701,504	2,672,788
営業利益又は営業損失()	2,048,240	90,898
営業外収益		
受取利息	11	14
その他営業外収益	2,331	2,517
営業外収益合計	2,342	2,532
営業外費用		
為替差損	62,685	118,086
営業外費用合計	62,685	118,086
経常利益又は経常損失()	1,987,897	24,655
特別損失		
割増退職金	3,206	58,399
特別損失合計	3,206	58,399
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,984,690	83,054
法人税、住民税及び事業税	706,126	225
法人税等調整額	55,112	-
法人税等合計	761,239	225
当期純利益又は当期純損失()	1,223,451	83,280

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

第24期 (自 2021年 1月 1日)

至 2021年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	490,000	13,685	-	13,685	108,814	582,978	691,792	1,195,478	1,195,478
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	832,978	832,978	832,978	832,978
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	1,223,451	1,223,451	1,223,451	1,223,451
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	390,473	390,473	390,473	390,473
当期末残高	490,000	13,685	-	13,685	108,814	973,451	1,082,265	1,585,951	1,585,951

（単位：千円）

第25期 （自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日）									
	株主資本							株主資本 合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	490,000	13,685	-	13,685	108,814	973,451	1,082,265	1,585,951	1,585,951
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	250,000	250,000	250,000	250,000
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	83,280	83,280	83,280	83,280
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	333,280	333,280	333,280	333,280
当期末残高	490,000	13,685	-	13,685	108,814	640,171	748,985	1,252,671	1,252,671

注記事項

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	該当事項はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

<p>4. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>当社は、資産運用サービスから (1) 委託者報酬、(2) 運用受託報酬、(3) 投資助言報酬、並びに (4) その他収益を稼得しております。</p> <p>(1) 委託者報酬 委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき、日々の純資産総額に対する一定割合として認識され、確定した報酬を受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 運用受託報酬は、契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、運用期間にわたり収益として認識しております。運用受託報酬には成功報酬が含まれる場合があり、成功報酬は、対象となる特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として認識されます。当該報酬が確定する際に、それまでに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、収益として認識しております。</p> <p>(3) 投資助言報酬 投資助言報酬は、契約で定められた報酬に基づき、確定した報酬を受取ります。当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、契約期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(4) その他収益 その他収益は、当社のグループ会社等との契約に基づき認識され、当該報酬は期間の経過とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、契約期間にわたり収益として認識しております。</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p>	<p>賞与引当金 従業員に対し支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項</p>	<p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

(重要な会計上の見積り)

第24期 2021年12月31日現在	第25期 2022年12月31日現在
当事業年度の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当事業年度の翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクを識別していないため、注記を省略しております。	同左

(会計方針の変更)

<p>「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当期の財務諸表に与える影響はありません。</p>
<p>「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる当期の財務諸表に与える影響はありません。</p>

(貸借対照表関係)

第24期 2021年12月31日現在	第25期 2022年12月31日現在

*1 有形固定資産の減価償却累計額		*1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物付属設備	29,888千円	建物付属設備	54,592千円
器具備品	29,177千円	器具備品	39,199千円
*2 関係会社項目		*2 関係会社項目	
その他未払金	568,357千円	未収入金	29,542千円

(損益計算書関係)

第24期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日	第25期 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日
該当事項はありません。	同左

(株主資本等変動計算書関係)

第24期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日					第25期 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日						
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項						
株式の種類	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)	株式の種類	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)		
発行済株式					発行済株式						
普通株式	34,090	-	-	34,090	普通株式	34,090	-	-	34,090		
合計	34,090	-	-	34,090	合計	34,090	-	-	34,090		
2. 配当に関する事項					2. 配当に関する事項						
(1)配当金支払額					(1)配当金支払額						
決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日	決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たりの配当額	基準日	効力発生日
2021年5月26日 株主総会	普通株式	582,978千円	17,101.16円	2020年12月31日	2021年6月1日	2022年3月29日 株主総会	普通株式	250,000千円	7,333.52円	2021年12月31日	2022年4月4日
2021年11月10日 株主総会	普通株式	250,000千円	7,333.52円	2021年6月30日	2021年11月16日						
(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 該当事項はありません。					(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの 同左						

(リース取引関係)

第24期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日	第25期 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日
注記すべきリース取引を行っていないため、該当事項はありません。	同左

(金融商品関係)

第24期	第25期
------	------

2021年12月31日現在	2022年12月31日現在
<p>1.金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1)金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、資金運用については預金等に限定し、また、必要な資金についてはグループ会社より調達しております。デリバティブに該当する事項はありません。</p> <p>(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>当社が保有する金融資産は、主として預金、国内の取引先に対する未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部において取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。</p> <p>未払金及び未払消費税等は、短期間で決済されております。未払金には、外貨建てのものが含まれており、為替変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、ファイナンス&コーポレート・サービス部においてリスク管理及び残高管理を行う体制としております。</p>	
<p>2.金融商品の時価等に関する事項</p> <p>預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金及び未払消費税等は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。</p>	<p>2.金融商品の時価等に関する事項</p> <p>預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬及び未払金は、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。</p>
<p>3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項</p> <p>2021年12月31日現在、前項にて注記を省略しているため、記載を省略しております。</p>	<p>3.金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項</p> <p>2022年12月31日現在、前項にて注記を省略しているため、記載を省略しております。</p>

(有価証券関係)

第24期 2021年12月31日現在	第25期 2022年12月31日現在
<p>1.その他有価証券で時価のあるもの</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>2.当期中に売却したその他有価証券</p> <p>注記すべき有価証券の売却取引を行っていないため、該当事項はありません。</p>	<p>1.その他有価証券で時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>2.当期中に売却したその他有価証券</p> <p>同左</p>

(デリバティブ取引関係)

第24期 2021年12月31日現在	第25期 2022年12月31日現在
<p>該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

第24期 2021年12月31日現在	第25期 2022年12月31日現在												
<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>退職一時金規程に基づく退職一時金制度と企業型年金規約に基づく確定拠出年金制度を採用しております。なお当社が有する退職一時金制度は、簡便法により長期未払金及び退職給付費用を計上しております。</p> <p>2.退職一時金制度 (単位:千円)</p> <p>(1)長期未払金の当期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>長期未払金の当期首残高</td> <td>969,842</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>103,375</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額等</td> <td>112,591</td> </tr> </table>	長期未払金の当期首残高	969,842	退職給付費用	103,375	退職給付の支払額等	112,591	<p>1.採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>2.退職一時金制度 (単位:千円)</p> <p>(1)長期未払金の当期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr> <td>長期未払金の当期首残高</td> <td>960,625</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>112,646</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額等</td> <td>72,109</td> </tr> </table>	長期未払金の当期首残高	960,625	退職給付費用	112,646	退職給付の支払額等	72,109
長期未払金の当期首残高	969,842												
退職給付費用	103,375												
退職給付の支払額等	112,591												
長期未払金の当期首残高	960,625												
退職給付費用	112,646												
退職給付の支払額等	72,109												

長期未払金の当期末残高	960,625	長期未払金の当期末残高	1,001,162
(2)退職給付費用	(単位：千円)	(2)退職給付費用	(単位：千円)
簡便法で計算した退職給付費用	103,375	簡便法で計算した退職給付費用	112,646
3. 確定拠出制度	(単位：千円)	3. 確定拠出制度	(単位：千円)
確定拠出制度への要拠出額	45,649	確定拠出制度への要拠出額	48,602

(ストック・オプション等関係)

第24期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日	第25期 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

第24期 2021年12月31日現在	第25期 2022年12月31日現在
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払費用	税務上の繰越欠損金
賞与引当金	未払費用
資産除去債務	賞与引当金
長期未払金	資産除去債務
長期未払費用	長期未払金
その他	長期未払費用
繰延税金資産合計	その他
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産の純額	評価性引当額
	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
3. 法人税等の変更等による影響	3. 法人税等の変更等による影響
該当事項はありません。	同左

(資産除去債務関係)

第24期 2021年12月31日現在	第25期 2022年12月31日現在
-----------------------	-----------------------

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの		3. 当該資産除去債務の総額の増減	
1. 当該資産除去債務の概要		(単位：千円)	
建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。			
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法			
物件ごとに使用見込期間を見積り、割引率は使用見込期間に応じた割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。			
3. 当該資産除去債務の総額の増減		3. 当該資産除去債務の総額の増減	
(単位：千円)		(単位：千円)	
当期首残高	39,081	当期首残高	41,239
時の経過による調整額	2,158	時の経過による調整額	2,277
当期末残高	41,239	当期末残高	43,517

(収益認識関係)

第24期 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)					
1. 顧客との契約から生じる収益を分析した情報					
(単位：千円)					
	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他収益	合計
運用報酬	1,187,703	6,642,026	615,401	491,064	8,936,196
成功報酬	-	1,571,818	-	-	1,571,818
合計	1,187,703	8,213,845	615,401	491,064	10,508,015
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報 (重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。					
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しております。					

第25期 (自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日)					
1. 顧客との契約から生じる収益を分析した情報					
(単位：千円)					
	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他収益	合計
運用報酬	1,165,693	6,756,109	550,180	464,378	8,936,362
成功報酬	-	-	-	-	-
合計	1,165,693	6,756,109	550,180	464,378	8,936,362
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報 (重要な会計方針) 4. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。					
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度において存在する顧客との契約から当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額および時期に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しております。					

(セグメント情報等)

第24期

(自 2021年 1月 1日
至 2021年12月31日)

1. セグメント情報

当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。

従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託業	投資一任業	投資助言業	その他	合計
外部顧客への 営業収益	1,187,703	8,213,845	615,401	491,064	10,508,015

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント
A社()	6,344,370	投資一任業・投資助言業
B社()	1,097,776	投資一任業・投資助言業

() A社及びB社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第25期

(自 2022年 1月 1日
至 2022年12月31日)

1. セグメント情報					
<p>当社は「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社であり、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っております。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っております。上記の他に、資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を行っております。当社は投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業及びこれらの附帯業務並びに資産運用に関する情報提供及びコンサルティング業務を集約した単一セグメントを報告セグメントとしております。</p> <p>従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。</p>					
2. 関連情報					
(1)製品及びサービスごとの情報					
（単位：千円）					
	投資信託業	投資一任業	投資助言業	その他	合計
外部顧客への営業収益	1,165,693	6,756,109	550,180	464,378	8,936,362
(2)地域ごとの情報					
<p>営業収益</p> <p>本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。</p> <p>有形固定資産</p> <p>本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。</p>					
(3)主要な顧客ごとの情報					
（単位：千円）					
顧客の名称又は氏名	営業収益		関連するセグメント		
A社（ ）	5,132,006		投資一任業・投資助言業		
B社（ ）	930,773		投資一任業・投資助言業		
（ ）A社及びB社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。					
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報					
該当事項はありません。					
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報					
該当事項はありません。					
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報					
該当事項はありません。					

(関連当事者情報)

第24期（自2021年1月1日 至2021年12月31日）

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 兼任等	事業上の 関係				
親会社	Russell Investments Japan Holdco 合同会社	東京都港区 虎ノ門	1円	持株会社	直接 所有 100%	兼任 3人	連結納税	法人税の支払	568,218	未払金	568,357

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	Russell Investments Group, LLC	アメリカ合衆国, ワシントン州 シアトル市	-	コーポレートサポート	なし	兼任 1人	業務委託 契約の 締結	グループ会社間取引の 資金決済	564,443	未払金	355,020
親会社の子会社	Russell Investments Implementation Services, LLC	アメリカ合衆国, ワシントン州 シアトル市	-	運用執行サービス	なし	兼任 1人	業務委託 契約の 締結	その他収益	16,569	未収入金	-
								委託調査費	2,302,921	未払金	175,737

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)当事業年度より、Russell Investments Implementation Services, LLCと、直接、資金決済を行っております。

なお、取引の内容については、グループ会社との間で合理的な基準により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Russell Investments Japan Holdco合同会社(非上場)

Russell Investments Group, Ltd.(非上場)

TA Associates Management, L.P.(非上場)

Reverence Capital Partners, L.P.(非上場)

(2) 重要な関連会社

該当事項はありません。

第25期(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社	Russell Investments Japan Holdco 合同会社	東京都港区 虎ノ門	1円	持株会社	直接所有100%	兼任 3人	連結納税	法人税の還付	292	未収入金	29,542

兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
親会社の子会社	Russell Investments Group, LLC	アメリカ合衆国, ワシントン州 シアトル市	-	コーポレートサポート	なし	兼任 0人	業務委託 契約の締結	グループ会社間取引の 資金決済	724,500	未払金	229,612
親会社の子会社	Russell Investments Implementation Services, LLC	アメリカ合衆国, ワシントン州 シアトル市	-	運用執行サービス	なし	兼任 0人	業務委託 契約の締結	委託調査費	1,959,589	未払金	146,049

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)Russell Investments Implementation Services, LLCと、直接、資金決済を行っております。

なお、取引の内容については、グループ会社との間で合理的な基準により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Russell Investments Japan Holdco合同会社(非上場)

Russell Investments Group, Ltd.(非上場)

TA Associates Management, L.P.(非上場)

Reverence Capital Partners, L.P.(非上場)

(2) 重要な関連会社
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第24期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日		第25期 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日	
1株当たり純資産額	46,522.49円	1株当たり純資産額	36,746.00円
1株当たり当期純利益	35,888.87円	1株当たり当期純損失	2,442.96円
損益計算書上の当期純利益	1,223,451千円	損益計算書上の当期純損失	83,280千円
1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式に関する当期純利益	1,223,451千円	1株当たり当期純損失の算定に用いられた普通株式に関する当期純損失	83,280千円
差額	-	差額	-
期中平均株式数		期中平均株式数	
普通株式	34,090株	普通株式	34,090株
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

第24期 自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日	第25期 自 2022年 1月 1日 至 2022年12月31日
該当事項はありません。	同左

独立監査人の監査報告書

2023年3月23日

ラッセル・インベストメント株式会社
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラッセル・インベストメント株式会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役への責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役への責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注

記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年7月21日

ラッセル・インベストメント株式会社

取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型の2022年11月19日から2023年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定型の2023年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年11月19日から2023年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合

は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年7月21日

ラッセル・インベストメント株式会社

取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型の2022年11月19日から2023年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 安定成長型の2023年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年11月19日から2023年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合

は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年7月21日

ラッセル・インベストメント株式会社

取締役会 御中

PwC あらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型の2022年11月19日から2023年5月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ラッセル・インベストメント・グローバル・バランス 成長型の2023年5月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年11月19日から2023年5月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合

は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

ラッセル・インベストメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。